

### 足立区議会 自由民主党

討論者



剛 委員長  
せぬ 委員

平成30年2月の月例経済報告によれば、「景気は緩やかに回復している」としているが、直近の区内の中小企業の景気動向では、製造業・小売業・建設業・サービス業の全業種において、前期と比較して業績が低下しており、さらなる施策が必要である。本予算案は、様々な施策の成果が徐々に表れ始めてきた中において、「協創力×エリアデザイン」つかむ、成長の実感。」により、さらに確実で、かつ成長が実感できるようにするための予算である。

事業の自身を見ると、多様な保育サービスの提供と待機児童の解消、確かな学力の定着、不登校対策や育英資金等、子どもの貧困対策への取り組み、刑法犯認知件数の都内ワーストワンの脱却に向けたビューティフル・ウィンドウズ運動の強化、大学病

院の誘致に向けた取り組み、子どもの未来のための教育の取り組み、防災対策の強化と道路・交通網の充実に向けた取り組み、協働・協創による地域づくりの活性化や専門定型業務の外部化推進の取り組み等々、目配りのきいたものとなっている。特に大病院の誘致は、区民長年の悲願であり、安心できる地域医療の充実を目指し、議会と執行機関が一体となって推進していかねばならない。

なお、共産党から提出された修正案は、公共サービスの外部化反対、保育園の民営化反対、はばたき塾の廃止等々、我が党とは根本的に意見の相違があり、全く賛成することはできない。最後に、予算特別委員会が我が党委員が指摘した「待機児童対策における箱物から家庭保育への転換と幼稚園の活用」は重要な指摘であり、その他の提案及び要望についても、本予算の執行と今後の区政運営に確実に反映するよう強く要望する。

は言えず、到底賛成できるものではない。最後に、本委員会において我が党委員が取り上げた、区内初の大病院を核としたまちづくりと周辺地区をつなぐエリアデザインの推進、密集市街地整備など災害に強いまちづくり、女性の視点による防災について周知と啓発、安全安心なまちづくり、竹ノ塚駅付近近道高架化事業の促進、待機児童対策、教員の働き方改革、経済的に厳しい家庭における就学や進学などの支援、発達支援児や不登校など子どもの状況に応じた支援策の充実、子ども食堂のさらなる充実、循環型社会を目指した温暖化対策や食品ロス削減などの推進、地域経済活性化に向けた起業・創業支援と事業者の経営力・商品開発力強化・商店街支援策などの推進とともに指摘や提案、要望事項については、新年度予算の執行や区政運営に反映されることを強く要望する。

### 足立区議会 公明党

討論者



ひろし 議員  
こい 委員

平成30年度予算案は、「協創力×エリアデザイン」つかむ、成長の実感。」と銘打ち、重点プロジェクトを中心に、財源配分していくことを基本として編成されている。人口構造の変化や税制改正などにより将来の歳入規模縮小が想定され、将来を意識した計画的な予算編成が必要であり、さらなる歳入増加や既存事業の精査、歳出削減に努めていく予算が求められている。

予算は一般会計予算総額で、約2千769億円となり、4年連続で過去最大を更新することとなった。増額の要因の中には、大病院用地購入のための整備事業費が含まれており、実質、平成29年度当初予算規模を下回っている。

なお、共産党提出の修正案については、今後の中・長期的な区政運営を考えた案と

また、議会との良好な信頼関係も重ねて推進することを求める。

## 特別 委員会の 討論(要旨)

区分	足立区議会 自由民主党		足立区議会 公明党		日本共産党 足立区議団		足立区議会 民主の会	
	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案
一般会計	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対
国民健康保険特別会計	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対
介護保険特別会計	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	賛成	—	賛成	—	反対	—	賛成	—

### 予算特別委員会委員(22名)

- ◎委員長 / ○副委員長
- 新井 直昭 委員長
- はたがた 昭彦 副委員長
- 長澤 興祐 委員
- 伊藤 のぶゆき 委員
- 伊藤 太一郎 委員
- たけだ 哲也 委員
- 工藤 重則 委員
- 古田 哲也 委員
- せぬま 壮剛 委員
- 藤沼 次 委員
- 大竹 幸次 委員
- くぼた 美幸 委員
- 岡安 たかし 委員
- いらい 昭二 委員
- 小泉 ひろし 委員
- 山中 ちえ子 委員
- 山本 和子 委員
- 針谷 みきお 委員
- 松丸 まこと 委員
- 鈴木 あきら 委員
- 鈴木 圭二 委員
- 長谷川 たかこ 委員



### 日本共産党 足立区議団

討論者



ちえ子 議員  
やま 委員

30年度予算案は一般会計で2千768億円と過去最大、積立基金も1千518億円と過去最高となり、区民のくらしを支えるお金は十分あることが明らかになった。積立金の急増は23区最低クラスの行政水準を押し付けられている区民の犠牲の上であり、このようあり方はすぐにやめるべきである。

区民のくらしの認識については、数字ばかり見て実態を見ない区政の表われである。第一に、くらしと命を守る姿勢では、23区中22区で行っている被爆者見舞金は行わず、がん検診では23区で唯一3割負担を導入、江東5区で補聴器購入補助を行っているのは足立区だけである。第二に、子どもの甲状腺エコー検査や給食食材検査も要望に応えず、公立保育園の民営化は待機児童解消とは逆行するものだ。

### 足立区議会 民主の会

討論者



あきら 議員  
きむ 委員

平成30年度の予算は「協創力×エリアデザイン」つかむ、成長の実感。」と名付け、これまでのポトルネツクの課題解決への様々な施策の成果が徐々に表れ始めてきた中で、「治安・学力・健康・貧困の連鎖」の核心部分へのさらなる切り込みは足立区のみならず方向性が明確になっている。

今予算特別委員会では具体的施策として防犯カメラの設置拡充や防犯パトロールの強化、基礎学力の定着の確立、不登校対策の登校サポーター拡充やチャレンジ学級の増設、保育士等住居借上げ支援、生活困窮者自立支援、健康データを活用した効果的な健康施策の展開、空き家活用などの事業を評価し、期待する。さらにインターネッ・ゲートキーパーを都内で初めて導入することは特に高く評価する。

第三に、環境・温暖化対策はとも「日本で一番地球にやさしいひとのまち」を目指す姿勢と言えず、産業経済も本気で地域経済循環を果たそうという意欲が見えない。

第四に、税金の使い方の姿勢では、東京芸術センター内の天空劇場や会議室は、誰も使わなくても年間1億円余の税金投入を継続しており、改善すべきである。外部委託は、リスクを直視し、見直すべきである。介護保険特別会計は、基準月額6千580円となり、23区で一番高くなる可能性がある。

国民健康保険特別会計は、17年連続値上げで平均12万1千988円になり、後期高齢者医療特別会計は、一人当たり1.7%、1千635円の値上げであり、区民生活を直撃するもので認められるものではない。区民のくらしの実態を直視し、国が地方自治体から財源を奪う口実を与えるような積立金のあり方を見直し、その一部を活用し、せめて23区並みの行政サービスで区民生活を応援する立場に立つことを求める。

一方、特別区民税の収納率向上への取り組みの甘さや教育現場でのICT化の遅れ、地域包括ケアシステムへの取り組みの遅れの他、協創の確立と具体的事例の取り組み紹介、子ども食堂のマップ作成、小学校特別教室のエアコン設置は例外なく行うこと、教員のICカードの導入、給食費の公費計化、不登校児対策としてフリースクールとの連携、学校外の文化・スポーツ活動を学校外部活動として認める制度の確立、マイナンバーカード未記載者への対応、児童・生徒の褒賞制度の拡充、足立の花火・光の祭典のより良い運営、都立中川公園の住民意見を生かした設計図づくりへの対応に積極的に取り組むよう求める。そして、ひとり親家庭の貧困率を減少させ、子どものためになる養育費話し合いの誘導策の提案、終末期医療のあり方として事前指示書の詳細化と啓発等長期的な施策づくりと医療・介護費の抑制や保険料上昇などについて、研究・検討いただきたい。